



グローバル中国とどう向き合うか？

フューチャー + 第2号

早稲田大学名誉教授 毛里和子

日中関係が危機に陥っている。日韓関係も不安定で、東北アジアから眼が離せない。中国理解は大変に難しく、日中関係の解析も非常に難しい。筆者はこれまで 40 年、現代中国研究に携わってきたが、日本と中国の関係がこのような状況になるとは夢にも思っていなかった。本稿は、中国を考えるにあたっての柱の部分について、そして日中関係の核心の部分についていくつかの点を指摘しておきたい。

1 中国がなぜ問題になるのか

初めに、中国が何故これほどに問題になるのかについて述べたい。例えば米国はたいへんに大きな国で、日本との関係も極めて密である。日米関係で揉めたことも無いわけではないが、米国は中国のような問題にはならない。また、イタリア研究をしている友人がいるが、とても幸せそうにイタリア政治を分析し、イタリア料理を楽しみ、優雅に研究を続けながらイタリア政府から勲章までいただいております、羨ましく感じてしまう。中国研究はたいへんに苦しい。その差は一体何なのか。ポイントは3つあると思う。

第一に中国は大き過ぎるということだ。日本のような小さな国にとってはあまりにも巨大すぎ、かつ遅れてきた国、“遅れてきた大国”である。そして中国自身が非常に複雑な心理状態にある。近代の“被害者”であるという自意識が極めて強烈で、さらに日本こそが“加害者”であるという認識を持っている。これは最初から具合が悪い。サイズがちがすぎる、遅れてきた中国とそれを踏みつけた日本という構図が相対すると、それ自体で難しくなる。

二番目として、中国が少なくとも外部にとって不確かで不透明であるということも問題をむずかしくさせる。巨大である上に、不確かで不透明であることが日本にとっては脅威として映る。もしこれが透明で、政策がオープンであれば状況は随分違っただろう。何が起きているか分からない、何を考えているか分からないということだけで脅威に感じてしまう。

私は長い間中国研究をしてきたが、実は中国は単純だと考えた方がいいのかもしれないと思い始めた。我々日本とそう大きな違いはない。人々が考えることは殆ど同じで、同じように権力やお金が大好きな人間が多数いる。国際社会でパワーを発揮したい、できたら軍事力も強化したい、富国強兵は素晴らしい、日本人がそう思うのと同様に、中国人もそう思うだけのこと。特にリーダーたちはそう考える。中国を普通の国、普通の人々として見直す必要があると思う。

しかし、三番目のポイントは一番厄介だ。中国は日本に対して債権国である。20 世紀前半の戦争によって日本は少なくとも道徳的な債務を負い続けており、これが辛い。道徳的であるがゆえに、

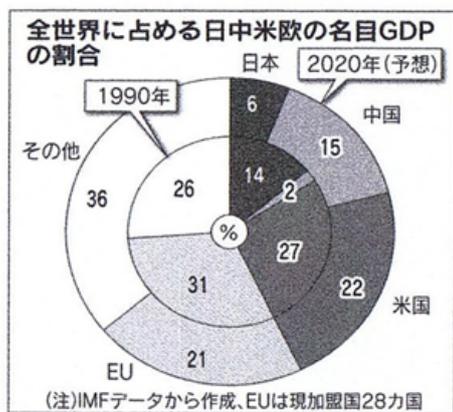
その債務は無限に大きく、いつまでたっても無くならない。非常に厄介だ。これをどうしたらいいかというのが政治家の仕事だろう。戦前の日本の生き方のツケが戦後に回ってきている。戦後の政治家がどのようなアジア対策を取るべきかという時、債務国日本が道徳的負債をどう返すかということが大事になる。しかしこれが非常に難しい。加害者は一体いつまで加害者で有り続けなければならないのだろうか。加害者の烙印はいつ、どうしたら消えるのだろうか。今の状態が続く限りは3世代4世代経っても消えないだろう。債権国中国、債務国日本という構造、これが日本にとって中国が特殊に問題になる根源かも知れない。

2 グローバル化した中国 日中関係緊張の背景

さて、中国のグローバル化と脅威をめぐる話題に移りたい。**第一表**は1990年と2020年予測のGDP分布図である。1990年に中国が世界のGDPに占めた割合は2%で日本は16%だった。東京でオリンピックの開かれる2020年にはどうなるかという、IMFデータからの予測では中国が15%、米国が22%、日本は6%となっている。たった30年間で2%から15%への拡大だ。今の成長が維持されれば、この数字は17、8~20%にまでなるかもしれない、そうすると米国と拮抗するような時代に入る。

【第一表 世界のGDP分布、1990年、2010年予測】

■世界のGDP分布 1990年、2020年
 【田中均「揺らぐ国際秩序上-日米、戦略対応練り直せ」
 『日本経済新聞』2014年4月15日から】



もう一つ、中国の富国強兵的な状況を国防費の推移にみる事ができる。軍事費は分かりにくいので中国の公式数字を使うしかないが、1988年から2014年までの推移をみると、中国国防費が長期に、急激に増加しているのが分かる。特に2000年代に入ってから毎年二桁成長によって、2004年がおおよそ2000億元、2014年が8000億元と、10年間で4倍にも増えている。これが具体的にどういうことかは専門家が分析しているところだ。

では、これから中国はどういう国になるのだろうか。経済史家アングス・マジソンの試算によれば、中国のGDPが世界で占める割合が一番高かったのは1820年で、この時世界のGDPの32%を占めていたという。欧米では、最近の中国の高度成長をみて、欧米が世界の覇権を握ってきたのはたかだかこの300年でしかない、中国がかつて19世紀に3割のGDPを持っていたことを思えば覇権の地位を中国に譲らざるを得ないのではないか、という意

見も出ている（マーチン・ジェイクス『中国が世界をリードするとき』など）。

中国がかつてのように帝国になるかどうか、あるいはそれが望ましいかどうか。それを考えてみよう。帝国にはいくつかタイプがある。現代米国に代表されるような覇権的帝国、あるいは清、明王朝のような古典的帝国を頭におきながら、帝国となるにはどのような条件が必要かを考えたとき、藤原帰一氏の主張によれば、帝国になるための“条件”があるという。第一に世界に公共財を提供できるか、どういう公共財か。第二に文化力を提供できるか。例えば米国はミッションとしての民主主義や自由を発信しており、それが世界の帝国としての米国を支えている。それでは中国は儒教を再生することによって文化力を提供できるだろうか。第三に自分の周縁に自立的国民経済を許さないグローバルな経済力を提供できるか。第四に帝国になりたいという気持ちがあるか。世界秩序のメトロポールたる「帝国」になりたいという欲望があるか（藤原帰一『デモクラシーの帝国』岩波新書、2002年）。

これらを全て合わせて中国を考えると、「帝国中国」は今の段階では実現しそうにない。中国は世界に公共財を提供することはできないだろう。世界的価値からも遠い。文化的支配的価値については、人権問題を取り巻く状況が大きく変わらなければ世界から尊敬を得ることは出来ない。グローバルな経済力は可能かもしれない。だが、現代中国は、帝国化するよりも巨大な国民国家として主権を維持する近代的主権国家に非常にこだわる。帝国への欲望を本当に持つかどうかは疑問のあるところで、帝国としての中国を想定しながらグローバルな状況を考えるのには無理がある。

中華帝国の時代、チベットやトルキスタンに対して、王朝はかなり寛容な統治を行った。だが、近代国民国家を希求する現代中国の周縁支配は苛酷である。昨今のウルムチやカシユガルなど南新疆地区での悲劇的状況は明らかに尋常ではない。ウイグル人に対する当局の対応は過剰反応としか言いようがなく、悲劇の種を自ら蒔いているようなものだ。これではますます暴力の報復と連鎖が続こう。ウイグルと漢族との間の問題は次世代以降も続くだろう。

新疆における漢族は1949年には全体の6.7%だったが、2005年には39.6%に増えている。いつ増えたかという1960年代で、エネルギーや綿花という資源を求めた漢族の幹部が開発のために大量に入ってきた。いわば国内植民だ。

19世紀から20世紀、東トルキスタンと漢族の抗争の歴史もある。日中和解が難しいながらも不可欠なのと同じく、中国においては漢族とウイグル、あるいはチベットと漢族との真の和解が必要だ。しかしこれは容易なことではない。

3 日中関係のいま、将来

さて、日中関係に入ろう。筆者は、日中が、2012年から非常に難しい構造に変わったと考えている。価値、パワー、利益の三層構造レベルに 이슈が綺麗に分かれていると処理しやすいのだが、今では三層レベルの 이슈が絡み合っ て切り離すことができなくなっている。つまり、日中はトータルな対抗関係に変わってしまったのではないか。2012年9月25日に国務院が出した「釣魚島白書」を読むと、問題は単なる領土問題ではなく、中国は歴史問題などにも絡めて全面的抗争にしていくつもりではないかとさえ思えてくる。一部の利益集団あるいは軍部が主導してやっているのかどうかは分からないが、状況はこ

れまでの日中関係とかなり違う。

日中関係の構造が変わったことを示す三つの新状況がある。一つは、対抗のレベルが、価値・パワー・具体的な利益レベルと三つのレベルすべてになっていること、もう一つは、長期にこの対抗が続きそうなこと、さらに、双方とも相手に対して原理主義的に対抗しようとしていることである。安倍政権は、「戦後体制からの脱却」、「普通の国」を狙っているし、他方中国は、150年来列強に支配されてきた「怨み」を晴らし、冷戦期に受けた不利益を回復し、「一等国」として認知されることを求めている（王緝思・北京大学教授の『朝日新聞』インタビュー〈2012年10月25日〉）。

異論もあろうが、私には安倍政権の対中、安全保障政策はネオ・コンサバティズムにみえる。中国は安倍氏を古いナショナリストとみているが、単純なナショナリストではない。彼は、憲法9条を頂点にするところの戦後の平和主義に対するリベンジとして自衛防衛力をもった「普通の軍事大国」にすることを目標にしているのではないか。そして、それを支持するネオ・ナショナリストが彼を支えている、そういう意味で原理主義的だと思う。

一方、習近平は「中国の夢」といっているが、近代150年の怨みを晴らすことだけでなく、昨今のきびしい外交行動を見るにつけ、例えばサンフランシスコ条約から排除されたような「冷戦期の不当な扱い」に対してのリベンジを狙っているようである。だとすれば、これからの日中抗争は相当にきびしいものになることを覚悟しなければならない。日中両国とも政治的リーダーの役割はきわめて大きい。両国の政治家は、まず、紛争を軍事化させないための緊急措置を講じる責任がある。

もう一点付け加えたい。ウルトラ・リアリストの国際政治学者閻学通教授（清華大学）が朝日新聞のインタビューで、現在中国が持っている二国間関係を4つにタイプに整理した。一つは友好・協力の関係（ロシア）、2つ目は普通の善隣協力関係（ドイツやフランス）、3つ目は新型大国関係（時に戦略的に対立するが、時に戦略的に仲良くやるという対米関係）。そして4つ目が対抗の関係で、日本がこれに当たる、とした（『朝日新聞』2014年4月11日）。こうなると、日中の今日の対立は単なる島をめぐる領土の紛争ではなく、全面的対抗の関係となり、改善への展望も見えにくくなる。

4 日中仕切り直しのための三つの提案

アジアの隣り合う大国、中国と日本がどのような関係を取り結ぶか、アジアの将来はこの両国関係の如何にかかっている。正常化以来最悪の状況を目前にして考えるのは、「普通の善隣関係」を構築するにはどうしたらよいか、その基礎を何におくか、である。次の三つのことを提案したい。とくに第一項、リスクマネジメントはいまからすぐ取りかからなければならない緊急課題である。

第一、領土紛争の原理性、両国における紛争防止メカニズムの欠如などから、起こる可能性が高い偶発的衝突を回避するために、トップレベルと防衛実務レベルに危機管理のための緊急チャンネルを作ること。とくに「海上連絡メカニズム」などの本格化、漁業の安全にかかわる多国間枠組みなどが当面急がれる。

第二、これまでの約束事と柱が壊れてしまった日中関係の仕切り直しが必要である。それには、次のようなことに着手しなければならない。

* 日本政府は、領土問題は存在しない、という立場から、紛争を認め、また「棚上げ」

問題については、双方が改めて「凍結し」、領土問題をアジェンダ化する必要がある。とにかく「外交」を動かさなければならない。

*歴史問題、戦後処理問題について、1998年10月8日の日韓共同宣言「21世紀に向けた新たな日本と韓国のパートナーシップ」(金大中大統領・小渕首相)は日中関係の仕切り直しのためのモデルである。1998年に日韓双方は次のことを確認した。

第一に、日本からの正式謝罪が示され、最低限の和解を実現した。宣言はいう。

「小渕総理大臣は、今世紀の日韓両国関係を回顧し、わが国が過去の一時期韓国国民に対し植民地支配により多大の損害と苦痛を与えたという歴史的事実を謙虚に受け止め、これに対し、痛切な反省と心からのお詫びを述べた」。

ついで、日韓双方が戦後の相手国の努力をたたえた。日本は韓国の経済発展と民主化を評価し、他方韓国は、戦後日本の平和憲法の下での専守防衛及び非核三原則を始めとする安全保障政策並びに世界経済及び開発途上国に対する経済支援等を高く評価した。

98年日韓共同宣言は、第二次大戦後のアジアでできた二国間の合意文書のうちもっとも優れたものだと筆者は考えている。キーワードは「和解」と相手に対する「敬意」である。

中国と日本が、小さな島をめぐる争いを越え、日本は歴史に真摯に向かいあい、中国は戦後のアジアおよび日本の歩みを冷静に見つめなおす必要があると思う。なにより、双方に欠けているのは、相手に対する敬意ではないだろうか。

第三は、双方ともに自分の利益を越えて、東アジア地域の共通の利益を念頭においた協力をスタートすることが、硬直した二国間関係の突破につながるだろう。具体的には、アジア地震計測・予報センター、アジア防疫機構、アジア緊急共同基金、アジア「人の安全」共同センターなどが検討されるべきだろう。空気も海も空も公共財である。グローバルな経済大国中国、先進国日本が責任を分担すべき地域共同事業は沢山ある。

5 日中韓の共生のために

日本はいま東北アジアの隣国といずれも紛争を抱えている。一つは歴史問題、もう一つは領土問題である。当面の紛争回避のためには、まずそれぞれが「排他的なナショナリズム」から卒業することである。東北アジアの三国はいずれも国民国家として若く、血気盛んである。トップリーダーもいずれも若い。本論の結びで、日中関係と日韓関係を比較考察することで、紛争の緩和と和解への接近に少しでも役立てたい。

第一にそれぞれの関係のスタートを考えてみよう。

日韓は1965年に国交を正常化、今日の両国関係のスタートを切った。冷戦のさなかでの国交正常化にはさまざまな問題が残ったが、正常化と賠償と経済援助を結びつけることで戦争の処理を最低限に行うことができた。他方日中の1972年の正常化は、戦争状態の終止、正統政府の認知という難題は解決したものの、戦争・戦後処理をやりきったとは言い難い。中国の「賠償請求放棄」それ自体は日中関係正常化に大いに貢献したが、戦争被害の回復という中国の国民レベルの願いに応えるものを日本は提供できなかった。

第二に、日本は対中、対韓ともに歴史問題と領土問題を抱えている。だが、一步退いて考えると、日中関係より日韓関係の方が膠着からの突破が可能のようである。2013年12月13日の日中韓セミナー(北京)で李元徳氏(韓国国民大学校教授)は、第一に両国は価値や制度を比較的共有している、第二に日韓よりも日中の方が対立が全面的で正面からの

衝突になっている、第三に、関係を左右する米国の役割が違う(日韓関係では仲裁役、日中では曖昧で、時に日中関係をより混乱させる要素となっている)、という三点を挙げて、日中関係よりも日韓の方が処理しやすいと論じたが、著者もそれに賛同したい。著者は第四点として、日中関係の非対称性(大きさ、登り坂にある新興国と下り坂の先進国など)が、日中関係の不安定性を増幅させている、と考える。

ところで、すでに述べたように、日中衝突の緩和のために、1998年10月8日の日韓共同宣言が格好のモデルになる。本宣言で日韓は「歴史的和解の第一歩」を記したのである。

日中の間にもモデルはある。2007年4月に訪日した温家宝首相は、初の日本国会でたいへん興味深い演説をしている。まず、「中日国交正常化以来、日本政府と日本の指導者は何回も歴史問題について態度を表明し、侵略を公に認め、そして被害国に対して深い反省とお詫びを表明しました。これを、中国政府と人民は積極的に評価しています」と明言し、次に1980年代からの日本に援助について「中国の改革開放と近代化建設は日本政府と国民から支持と支援を頂きました。これを中国人民はいつまでも忘れません」と改めて強い謝意を示した。いまから考えると、この温家宝演説は、日本に対する初の「和解」提案ではなかったのか。

実は、日中韓三国は「和解の第一歩」をもう踏み出しており、戻れる善隣の歴史を共有している。このことを銘記すれば、関係を再構築していける筈だ。東アジアの三つの国はいずれも若い国であり、2012年に生まれたリーダーシップも比較的若い。若さを前向きエネルギーに変えてほしいと切に願う。■

執筆者紹介:

毛里和子

早稲田大学栄誉フェロー・名誉教授・同アジア研究機構現代中国研究所顧問
中国・華東師範大学顧問教授

お茶の水女子大学卒業、東京都立大学人文科学研究科修了、財・日本国際問題研究所研究員、静岡県立大学国際関係学部教授、横浜市立大学国際文化学部教授を経て1999年から早稲田大学政治経済学術院教授。2010年3月定年退職。

2013年10月から、「新しい日中関係を考える研究者の会」代表幹事。

現代中国論・東アジア国際関係論が専門。中国から「国際中国学研究貢献奨」(2010年度)、日本では「福岡アジア文化賞」(2010年度)、「石橋湛山賞」(2007年度)など受賞。2011年には文化功労者。

このニュースレターは、未来を拓く提言を当代トップレベルの知見により、発信します。
ご意見、賛同、助言、ご提言を当財団までお寄せください。

一般財団法人「未来を創る財団」事務局 パブリック・コミュニケーション担当

abrighterfuture@theoutlook-foundation.org

<http://www.theoutlook-foundation.org/>

一般財団法人 未来を創る財団

設立:2013年8月21日

所在地:東京都港区北青山1-2-3 (太陽グラントソントン税理士法人内)

設立趣意:

文明の発展、成熟にともなって社会人口が高齢化、少子化する現象は、現代の社会で避けられない現実となっています。

当財団が「これからの30年」でめざすのは、史上最初に日本がむかえる「超高齢化社会で社会が発展できるモデル」を構築し、若者に夢のある未来を提示することです。

その実現には、教育・学校の改革、若者を社会人として受け入れるシステムの改革、女性が働ける文化の深化、地域社会・経済の自立化・独自文化の再興、フェア・クリーン・インディペンデントな情報供給制度の構築、諸国との新たな次元の交流など、核となる主要課題を多元的にくみあわせることが必要です。

こうした課題に向きあい、議論をふかめ、提言に集約し、発信することをめざします。

意見の交換・交流から新たな考えが生まれます。

まず課題をふまえたニュースレターの発信を進めます。率直なご意見をお待ちいたします。

© 2014 The Outlook Foundation, All rights reserved.